

SDGs 未来都市等進捗評価シート

長崎県壱岐市

2019年8月

SDGs 未来都市計画名

壱岐活き（イキイキ）対話型社会「壱岐(粋)なSociety5.0」

自治体SDGsモデル事業名

Industry4.0を駆使したスマート6次産業化モデル構築事業

SDGs 未来都市等進捗評価シート

2018年度

1. 全体計画

計画タイトル	吉崎市SDGs未来都市計画 吉岐活き（イキイキ）対話型社会「吉岐（粋）なSociety5.0」
--------	---

2030年のあるべき姿	古来より、大陸と九州を交易により繋いできた吉岐は、様々な人と対話により広く深い相互理解を築いてきた島である。現在、住民対話の成果を総合戦略へ積極的に反映するなど交流起点のまちづくりを推進しており、この伝統は2030年の未来においても変わらず、第4次産業革命の恩恵により、さらなる交流機会を獲得し、吉岐活き対話型社会「吉岐（粋）なSociety5.0」を実現している。
-------------	---

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	経済	社会	環境
	ゴール8 ターゲット8.3、8.8 ゴール9 ターゲット9.1、9.3  	ゴール3 ターゲット3C ゴール4 ターゲット4.3、4.4 ゴール11 ターゲット11.2 ゴール17 ターゲット17.16    	ゴール7 ターゲット7.2 ゴール12 ターゲット12.8 ゴール13 ターゲット13.3   

優先的なゴール、ターゲットに関するKPI	No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2030年		進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）	
	1	農業産出額（耕種）【8.3、8.8】	2018年3月	16.5	億円	2030年	16.5	億円
2	IoT、AI等新技術導入件数【9.1、9.3】	2018年3月	0	件	2030年	5	件	0件。IoT・AI等新技術導入に向けて事業を進めているものの、現在、導入するためのコストがネックとなっている。
3	要介護率【3C】	2018年3月	23.1	%	2030年	22.4	%	要介護率23%。第6期介護保険事業計画に掲げた地域包括ケアの経緯を踏まえて、第7期計画の要介護（要支援）認定者の実績や給付実績を基に、ニーズに応じてサービスが提供できる高齢者に安心感がうまれるまちづくりを策定している。
4	リーダー人材の育成【4.3、4.4】	2018年3月	3	人	2030年	39	人	現在、企画会議メンバーは12人。対話会を通じて、将来を担うリーダー人材の発掘・育成を図る。
5	労働人口の確保【11.2】	2015年10月	13,029	人	2030年	13,000	人	国勢調査の数値であるため、2018年度は数値不明だが、人口減少が進んでいる中で、労働人口も減少傾向にあると推測される。そのため、UIターンの促進や新技術導入による省力化により労働人口の確保に努める。
6	パートナーシップ企業数【17.16】	2018年3月	0	社	2030年	5	社	8社。ステークホルダーと密接な連携を図り、事業を推進していく。
7	CO ₂ 削減目標【7.2】	2018年3月	2020年に中間効果測定予定		2030年	26	%	2020年に中間効果測定を実施予定であるため、2018年度は数値不明。CO ₂ 削減に向けて、ごみの排出抑制及びリサイクルの推進に取り組んでいる。（ごみ減量化4Rの推進）
8	次世代自動車（電気自動車）台数【12.8、13.3】	2018年3月	37	台	2030年	60	台	47台。電気自動車の充電インフラを充実を図るとともに、公用車に電気自動車を導入した。しかし、まだ、市内には電気自動車が普及していないため、購入補助金（自動車購入支援制度）の設計を検討している。

1. 全体計画

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
<p>■各種計画への反映状況や課題 2020年度から始まる第3次岐阜市総合計画（岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略を包括する）は“誰一人取り残さない”という「SDGs 未来都市計画」のビジョンと整合し、その実現のための政策・施策を示す計画とするため、現在、策定作業を行っている。</p> <p>■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ 市長、副市長、各担当部長の他、官民連携まちづくり協議会「一般社団法人 岐阜みらい創りサイト」が加わり、岐阜市SDGs 推進協議会を立ち上げている。この協議会は市長が本部長となり、おおよそ3カ月に1回程度開催し、自治体SDGs 未来都市・自治体SDGs モデル事業の進捗確認及び課題検討並びに意思決定を行っている。</p>	<p>■域内向け情報発信 ・みらい創り対話会（SDGs に特化した対話会）や環境啓蒙イベントを実施し、市民への情報発信と普及啓発を行った。 ・有名なアーティストに「岐阜なSociety5.0プロジェクト」へ参加してもらい、島民と一緒に応援ソングを作詞・作曲し、島内外でのSDGs のPRを行った。</p> <p>■域外向け情報発信 ・福利厚生マーケットを活用して、会員企業に岐阜市が積極的に取り組んでいるSDGs 及び企業研修、テレワークの情報発信を行った。 ・富士ゼロックスが持つ販売チャンネルを活用して、関連企業や他自治体に岐阜市の取り組みを紹介し、興味喚起を図ってきた。</p>	<p>有識者からの取組に対する評価</p> <p>・スマート農業の取組がSDGs にどのように繋がっていくかをより明確に示せるとよいと史料する。農業から暮らしやSDGs に繋がっていくというストーリーを作り、スマート化技術の導入はその全体の仕組みの中で検討いただくことを期待する。</p> <p>・農業は生産から販売までを体系的に考える必要があり、土壌分析以外のスマート化の取組も重要となると史料する。また、指標について、例えば「これくらい達成できれば、夫婦2人で豊かに生きていける」といった視点からの指標を示せるとよいと史料する。</p>
ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	
<p>■域内の連携 岐阜市を牽引している各分野のトップが集まる会議の際にSDGs についての情報を共有するとともに、様々な分野の団体や市民に対しても個別の説明会も開催することで、産学官民が連携し、SDGs の理解促進とガバナンス向上に努めている。</p> <p>■自治体間の連携 富士ゼロックスが関連する自治体（富谷市など）等にSDGs の先進的な取り組み事例として共有を行った。また、北九州市と小国町は九州でSDGs 未来都市に選定されており、SDGs を広く普及・浸透させるため、情報共有や意見交換を行っている。なお、次年度はフォーラムなどを検討している。</p> <p>■国際的な連携 岐阜市は環境にも注力しており、木質バイオマスや水素発電、風力発電、焼酎かすを使った再生可能エネルギーの活用・研究を行っている。今回、エネルギー自給率800%の島、デンマーク コペンハーゲン ロラン島を訪問し、ごみ焼却施設や教育施設、風力発電施設などを視察した。</p>	<p>■岐阜市は産業構造のバランスがよく、様々な産業が島内で完結する環境である。しかし、福岡都市圏という市場が隣接しているにも関わらず、島内で経済が循環する環境にあるため、競争性が弱く、各産業において先進性のある事業が少ない。また、福岡都市圏への若者流出に歯止めがかからず、人口減少・少子高齢化がより顕著である。</p> <p>このような課題を解決するため、成長可能性の高いコンテンツ（スマート農業、自動輸送、6次産業化など）を掘り起し、島内外のステークホルダーとの連携により、強固な経済基盤の構築、地域社会の維持に繋げていく。</p> <p>そして、岐阜市が取り組んでいる生き生きとした対話環境（対話会など）を構築し、新たな技術や役割、利便性等を対話を通じて認知・興味喚起することで、様々な業種への水平展開が行われ、レジリエンスな経済・社会・環境の構築へとつなげていく。</p>	

2. 自治体SDGs推進モデル事業

三側面をつなぐ 統合的取組 (自治体 SDGs補助金 対象事業)	<p>Industry 4.0を駆使したスマート6次産業化モデル構築事業</p> <p>吉岐テレワークセンターを拠点とし、「一般社団法人吉岐みらい創りサイト」が中心になって、実行部隊としての「吉岐な Society 5.0 活動推進事務局」を作り、経済・社会・環境のそれぞれの事業に対し、統合的に取り組むことにより、すべての事業の方向性を同じくし、様々な相乗効果を創出する取組を行う。</p>
---	---

取組 内容	2018 年	<p>【取組内容】 Industry 4.0を駆使したスマート6次産業化モデル構築事業の推進管理 ①本事業の進行管理や多様なステークホルダーと連携するための体制づくり②市内自動輸送構想③誘致企業のマッチング④国内外PR及び普及啓発活動⑤環境ナッジイベント開催 【事業費等】 事業費：28,971千円</p>
------------------	-------------------	---

当該年度の 取組状況の評価	<p>吉岐テレワーク施設を拠点に、官民連携まちづくり法人「一般社団法人吉岐みらい創りサイト」が中心となって、経済・社会・環境のそれぞれの事業に対して、様々なステークホルダーと連携を図り、統合的に取り組んでいる。事業スケジュールは概ね計画通り進んでいるが、①-1 スマート農業、①-2 自動輸送、②-2 IoT外部人材募集の部分でスケジュールにズレが生じている。</p> <p>①-1 スマート農業は土壌などのデータ収集を5カ月程度行うようにしていたが、圃場の選定やセンサー設置に対する分析等を行ったため、データ収集開始時期がずれてしまった。2019年度までにセンサーによる生育環境のデータを取得、灌水システムの機種選定などを行い、2020年度自動灌水システム構築に向けた設計を行う。</p> <p>①-2 自動輸送は2018年度は自動輸送構想の作成、次年度に協業企業選定を行うようになっていたが、協業企業選定を先に行い、自動輸送構想を協業企業と一緒に進めることにした。2019年度は活動承諾自動車会社と2020年度の実証実験に向けた活動計画の策定を行う。</p> <p>②-2 IoT外部人材募集はスマート6次産業の仕組みを構築中であり、外部人材の募集要件の構築まで至っていない。2019年度以降はこのスマート6次産業の仕組みを構築するとともに、市民へ教育プログラムを実施し、スキル獲得を行う。</p>
--------------------------	---

	経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果	<p>・IoTやAI、自動運転等の先進技術の導入に向け、協業企業への現地視察と事業参画を促した。この先進技術の導入がなされれば、生産効率が上がり、消費電力削減や次世代エネルギーの創出につながる。</p> <p>・農産物の規格外品を無駄なく利用するために、食品加工工場の誘致やWEB直販を行うことにより、本年度は食品加工工場の誘致活動やWEB直販を行うためのサイトの立ち上げを行った。企業にとって工場建設は多額の経費がかかり容易なことではないため、地元企業への出資やOEMでの製造・販売協力等可能性についても検討を行っている。食品加工工場の誘致ができれば、スマート6次産業化モデルが前進し、フードロスに寄与する。</p> <p>・環境啓発イベントの開催により、島外からの参加者を獲得することができ、関係人口の増加に繋がる。</p>	<p>・アスパラガス収量が高・中・低となるハウスにそれぞれセンサーを取り付け、次年度に向けた土壌などのデータを採取するなど、環境の構築を行った。2020年度までにアスパラ施設の環境データを視える化し、最適な灌水を行う。このことにより、農家の収量が上がり、経済的に裕福になる。また、労働生産性が上がり、農家の働き方改革につなげていく。</p> <p>・クラウドソーシング推進のメインターゲットである主婦や農家を対象に、吉岐市のスマート農業及びSDGsの基礎知識、吉岐市が今後どのような取り組みを行うか具体的に説明を行い、Industry4.0を駆使した業務遂行可能な人材育成を図っていく。このことにより、農業だけでなく、副業として収入を得ることができるようになる。また、若い人の農業に対するイメージが変わり、農業従事者が増加することが予想される。</p>	<p>・イノベーションプログラムを通して、島内高校生と島外大学生が「ヒロイキ」というアイデアを提案した。この「ヒロイキ」はゲーム感覚で実施するごみ拾い大会で、イベント準備や司会進行などの運営を高校生が行った。イベント当日は予想を上回る大勢の参加者（老若男女）が集まり、参加者は楽しくゴミ拾いをし、参加者からは「海ゴミ問題の重大さ」「ゴミ拾いのイメージ改革」など様々なことを感じ、環境啓蒙に繋がった。また、これらの取組を通じ、世代間交流や郷土愛の醸成が図られ、将来的なUIターン者の獲得を目指す。</p>

自律的好循環に向けた取組状況
<p>■スマート6次産業の収益増加による運用費の自立的確保、収益拡大による安定運用化 加工食品会社2社に誘致交渉を行ったが、工場建設には多額の費用がかかる等の理由で誘致は難しいとの回答を得た。次年度は佐賀・福岡を拠点とした会社に打診する。</p>

<p>■次世代エネルギーへの技術応用 再生可能エネルギーの有効活用に向けて、木質バイオマスエネルギー設備導入事業化計画や水素を活用した再エネ導入拡大ビジョンを策定した。次年度は木質バイオマスエネルギー設備の実用化、水素エネルギー活用実証実験に取り組む。</p>
--

ステークホルダーとの連携状況
<p>■一般社団法人 吉岐みらい創りサイト…事業の進捗管理 ■富士ゼロックス株式会社・iclub…高校生を中心としたみらい創り対話会の4回開催。また、地元高校生と大学生・大学院生によるイノベーションサマープログラムの実施。 ■OPTiM…土壌センサーを設置するための環境整備（センサー設置に対する分析と次年度のデータ採取に対する考察、センサー設置） ■株式会社第一プログレス…吉岐市SDGs啓蒙イベントの実施。メディア露出による情報発信。 ■株式会社住環境計画研究所…環境先進国の視察を通じた事例研究と、吉岐市民の環境意識を高めるイベントの実施。 ■株式会社ベンシル…吉岐市SDGs未来都市訴求サイト制作による情報発信。</p>

自治体SDGsモデル事業の普及展開状況
<p>■ステークホルダーの一つである富士ゼロックスが関連する自治体（富谷市など）等に対し、吉岐市モデル事業の取り組み（Industry4.0による新たな6次産業化の取組）を共有し、未来都市化実現に向けて普及活動を行っている。今後は関係自治体と協力し、効果的な事業となるように改善（改良）を行っていく。</p>

2. 自治体SDGs推進モデル事業

	No	指標名	当初値		2018年		2020年		達成度 (%)		有識者からの取組に対する評価	
			2018年3月		2018年		2020年		-50%	0%		50%
三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果	1	【経済→環境】①消費電力削減施策実行数	2018年3月	0 件	2018年	0 件	2020年	3 件			0%	<p>・モデル事業についても、SDGsへの貢献や、どのように持続可能な社会に繋がるかを明確にできるとよいと思料する。</p> <p>・スマート農業について、生産管理・流通マネジメント・付加価値創出という流れがあるが、特にどこに注力しているのか、「吉岐モデル」と呼べるようなオリジナリティはどこにあるのかのより明確化を期待する。</p> <p>・ECマーケット確立に向けて、「吉岐の朝ご飯プロジェクト」ページを作成しているが、それがアスパラガス拡販へとどのように繋がるか具体的な道筋を描けるとよいと思料する。次年度計画ではさらに具体的なKPIを定めて頂くことを期待する。</p> <p>・環境ナッジは環境を推進する一つの方法であり、環境ナッジを通じていかに市民の生活を変えていくかを検討できると良いと思料する。</p> <p>・農業生産だけにとどまらず、くらし支援、健康教育福祉分野への展開などSDGsの幅広い分野に対して貢献できるモデル事業となることを期待する。</p>
	2	【経済→環境】②吉岐産の原料を使った商品造成数	2018年3月	38 商品	2018年	38 商品	2020年	45 商品			0%	
	3	【環境→経済】①起業家移住数	2018年3月	0 人	2018年	0 人	2020年	1 人			0%	
	4	【環境→経済】①環境啓蒙イベント島外参加者数	2018年3月	0 人	2018年	11 人	2020年	60 人			18%	
	5	【経済→社会】①見える化システム実装数	2018年3月	0 件	2018年	0 件	2020年	1 件			0%	
	6	【経済→社会】②先進的人材育成者数	2018年3月	0 人	2018年	0 人	2020年	3 人			0%	
	7	【社会→経済】①島内IoT人材雇用数	2018年3月	0 人	2018年	0 人	2020年	3 人			0%	
	8	【社会→経済】②IoTを活用した職種での創業数	2018年3月	0 件	2018年	0 件	2020年	1 件			0%	
	9	【社会→経済】③1次産業労働者の収入増加率	2018年3月	0 %	2018年	0 %	2020年	20 %			0%	
	10	【社会→環境】①環境啓蒙イベント参加者数	2018年3月	0 人	2018年	275 人	2020年	120 人			229%	
	11	【社会→環境】②島内EV自動車台数	2018年3月	37 台	2018年	47 台	2020年	50 台			77%	
	12	【社会→環境】③エネルギー研究開発者交流者数	2018年3月	0 人	2018年	2 人	2020年	10 人			20%	
	13	【環境→社会】①環境イノベーションプログラム島外参加者数	2018年3月	0 人	2018年	12 人	2020年	60 人			20%	
	14	【環境→社会】②Uターン意向率（高校卒業生）	2018年3月	66 %	2018年	48 %	2020年	75 %			-206%	

1. 全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
自治体SDGsの推進に資する取組の2020年のKPI	【経済】 ①テレワーク推進事業	8.3	① I T 企業雇用者数	2018年3月 6 人	2018年 12 人	2020年 12 人	100%	テレワークのメインターゲットである女性や若者に対して、WEBライター育成事業やSE育成事業等の人材育成を行った。その結果、多くの受講者がスキルを身につけ、IT企業に就職することができた。
		5.b 9.1 9.3	② I T ビジネスを生業・副業として収入を得ている技術者数	2018年3月 25 人	2018年 37 人	2020年 35 人	120%	テレワークのメインターゲットである女性や若者に対して、WEBライター育成事業やSE育成事業等の人材育成を行った。その結果、多くの受講者がスキルを身につけ、生業・副業として収入を得ることができた。
	【経済】 ②起業家人材育成事業	4.4 8.3	①新規起業家育成数 (若者及び成人)	2018年3月 0 人	2018年 0 人	2020年 2 人	0%	各岐市において新たな事業やコミュニティを創出する起業家を育成するため、起業家2人とコーディネーター1人を採用した。来年度以降、起業家3人を採用し、個々の実情や能力に沿った起業・自立に向けた活動支援・管理を行う。
	【経済】 ③雇用機会拡充事業	8.3	①有人国境離島法を活用した雇用者数	2018年3月 78 人	2018年 144 人	2020年 184 人	62%	国境離島地域での持続的な居住が可能となる民間事業者の取り組みに対して事業資金の一部を補助することにより、離島地域での雇用機会が拡充され、のべ144名の雇用が創出された。しかしながら、充足に至ったのは130名であるため、事業自体の進捗や成果の確認と合わせて、雇用充足のフォローアップに努める。
	【経済】 ④各岐市産業支援センター	8.3 8.8	①相談者のうち売上げ向上実績者数の割合	2018年3月 30 %	2018年 46 %	2020年 60 %	53%	定量的な指標である相談件数については、3月末までに720件となっており、イキビズ開設以来の利用事業者数は252者となっている。ほとんどの事業者に複数回利用していただいております。売上が向上した実績者割合は増加し、中小事業者の売上向上の支援に止まらず、起業・創業のサポートについても確実な成果が見込まれており、高度なコンサルティングを市内のあらゆる事業者が、何度でも無料で利用できることで、できるだけ低いリスクで、売上向上や起業・創業にチャレンジすることにより、島内の起業・創業が活発化し、地域経済自体に好影響を及ぼすと考えられる。
	【社会】 ⑤各岐なみらい創りプロジェクト	4.3 4.4	①地方創生テーマ実現数	2018年3月 3 件	2018年 8 件	2020年 9 件	83%	各岐市民が各岐の未来のために実現したい夢 (テーマ) を発掘し、島外企業や大学との連携により、夢の具体化及び実現化を図っている。これまで多くの夢が達成された。

1. 全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
自治体SDGsの推進に資する取組の2020年のKPI	【社会】 ⑥生涯活躍のまち推進プロジェクト	3.c	①介護分野人材育成数	2018年3月 14人	2018年 38人	2020年 68人	 44%	人口減少対策及び市内における介護サービス人材確保を目的とし専門学校の運営及び介護人材の修学に対し補助金を交付した。2018年度入学生は24名、卒業生は14名、市内事業所への就職者は7名であった。今後も介護人材の育成・確保に努める。
		8.5 9.1	②医療・福祉関連の雇用者数	2018年3月 1899人	2018年 -人	2020年 2000人	 データなし	国勢調査の数値であるため、2018年度は数値不明。しかし、移住HPで介護・医療人材の募集(動画)と、吉岐に介護専門学校が建設され、卒業生が市内事業所に就職するなど、雇用につながる取り組みが行われているので、増加しているものとする。
		11.7	③移住者数	2018年3月 116人	2018年 209人	2020年 200人	 111%	2016年度より移住HPの立ち上げ、移住者補助金制度の運用、移住相談窓口の開設など、移住施策を積極的に進めてきた。その結果、2017年度から移住者数が年々増加傾向にある。
	【社会】 ⑦幼保連携型認定こども園	4.a	①認定子ども園数	2018年4月 0件	2018年 1件	2020年 4件	 25%	乳幼児の教育・保育の質の向上と量の確保を図り、待機児童を解消するため、石田こども園を創設した。当初、旧4町に認定子ども園を創設する予定であったが、現在、建設に至っているのは石田町のみとなっている。
	【社会】 ⑧吉岐市いきっこ留学制度	11.a	①離島留学生数(小中学校)	2018年4月 0人	2018年 5人	2020年 15人	 33%	2018年9月から小中学校を対象としたいきっこ留学制度を開始した。島外への情報発信としてHPの立ち上げ、ポスターの制作、福岡市内のバス広告を行った。いきっこ留学生を受け入れる里親が不足しているため、市民に呼び掛けるなど受入態勢の充実を図っていく。
	【環境】 ⑨低炭素の島づくりと水素社会構築事業	7.2	①再生可能エネルギー導入実績数	2018年3月 0件	2018年 0件	2020年 1件	 0%	風力発電所の風車の更新を行ったものの、新たに導入までには至っていない。次年度以降、再生可能エネルギー(水素)の実用化に向けて取り組んでいく。

2. 自治体SDGs推進モデル事業

自治体SDGs推進モデル事業名	Industry 4.0を駆使したスマート6次産業化モデル構築事業
モデル事業の概要	1次産業の共通の課題は、労働者の高齢化・後継者不足である。1次産業の定植、栽培から生産、加工、販売までの一連の工程をIoT及びAIを活用したスマート化を行うことで、全工程を科学的思考で取り組む。今回、モデル事業では、本市の基幹産業である農業（アスパラガス）のスマート化を実施（土壌管理技術や農作技術・伝承技術を活用した農業の可視化、食品ロスを解消するための食品加工工場の誘致、ECサイトによる直販体制の確立、生産物の自動輸送）し、全工程の一元管理を行う。また、その他にもIT教育による雇用創出や外部のITスペシャリストの移住受入、環境啓蒙活動に取り組む。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年		2020年		達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題	
					2018年	2020年	2018年	2020年				
三側面ごとの取組・事業とKPI (2020年)	【経済】 ①-1 収穫量の全データ化及び生産工程の体系化 ①-2 出荷場や加工場への自動運転による輸送 ①-3 新規取引先の外部確保及び企業誘致 ①-4 ECマーケットの確立	8 8.2 8.3 8.9	①新規取引先企業誘致数	2018年3月	0件	2018年	0件	2020年	1件	0%	<p>【取組内容】 関東圏を拠点に全国で事業を行う加工食品会社と交渉を行った。</p> <p>【事業費等】 事業費：500千円</p>	工場建設には多額の経費がかかるため、自社での建設は容易ではなく、スマート農業を中心とした地元企業やOEMでの製造・販売協力等の可能性を含めて検討中との回答であった。今後は近隣の福岡や佐賀等を拠点とした加工食品会社とも交渉を行っていく。
		9 9.3 9.4	②ECマーケット確立数	2018年3月	0件	2018年	0件	2020年	1件	0%	<p>【取組内容】 SDGs未来都市を訴求するためPRサイトを立ち上げ、その中に「香岐の朝ごはんプロジェクト」ページを制作した。</p> <p>【事業費等】 事業費：2,398千円</p>	「廃棄ゼロ」「地産地消」をテーマに、香岐の食材を加工して朝食として届けるプロジェクトを展開していく。まずは本市の基幹産業であるアスパラガスから取り組む。この事業は誘致を目指している食品加工会社と連携することにより、相乗効果を図っていく。
		11 11.2	③自動運転輸送数	2018年3月	0件	2018年	0件	2020年	1件	0%	<p>【取組内容】 自動運転（自動運転輸送サービス、自動運転移動サービス）に向けて、パートナー企業（東京航空計器、いすゞ自動車）の選定を行った。</p> <p>【事業費等】 事業費：520千円</p>	自動運転輸送サービスの研究開発経費が高額となるため、他の目的との共同利用（例えば有事業目的）による取り組みができないか検討している。自動運転移動サービスの実現可能性を探っていくなかで、多くの課題が浮き彫りになっている。その課題をいかにしてクリアし、実装につなげるかが重要である。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業とKPI (2020年)	【社会】 ②-1 6次産業システム管理を行う島内教育プログラムの実施 ②-2 IoT運用業務による新たな雇用の創出 ②-3 モデル事業の国内外へのPR ②-4 市民と共創する「みらい創り対話会」の実施によるSociety 5.0の啓蒙	4 4.3 4.4	①IoT人材育成者数	2018年3月 0人	2018年 0人	2020年 3人	 0%	【取組内容】 主婦や農家を対象にスマート農業及びSDGsの説明会を実施した。 【事業費等】 事業費：200千円	スマート農業は今年度からの取り組みであり、スマート6次産業システムの仕組みがまだできていない。今後、IoT人材育成に取り組んでいく。
			②IoT人材移住者数	2018年3月 0人	2018年 0人	2020年 1人	 0%	【取組内容】 テレワークセンターを訪れる企業及び起業家に対し、スマート農業及びSDGsの説明を行った。 【事業費等】 事業費：200千円	スマート農業は今年度からの取り組みであり、スマート6次産業システムの仕組みがまだできておらず、精通した技術者がいない。
		12 12.8	③モデル事業普及・情報発信数	2018年3月 0社	2018年 200社	2020年 200社	 100%	【取組内容】 シンポジウムの開催やテレビ、雑誌等のメディア露出、企業向けのメルマガ発信やモニターツアーの開催等を行った。 【事業費等】 事業費：16,741千円	様々な角度から多角的に情報発信を実施した。今後は、竜崎市内でSDGsイベントを実施し、市民の認知度を上げていく。
	【環境】 ③-1 島外大学生及び島内高校生によるイノベーションプログラム ③-2 環境への理解促進につながるイベントの実施	7 7.2	①イノベーションプログラムによる新しいアイデア創出数	2018年3月 0件	2018年 2件	2020年 3件	 67%	【取組内容】 市内高校生と島外大学生と一緒に竜崎の事業所を訪問し、それぞれの問題点・課題と向き合って新しいアイデアを創造した。 【事業費等】 事業費：2,376千円	このイノベーションサマープログラムでは、イノベーション技能の習得、島外大学生との交流による刺激、郷土愛の醸成など様々な効果が現れている。次年度以降も継続して実施していく予定である。
			12 12.3	②環境ナッジイベント実施数（環境啓発セミナーを含む）	2018年3月 0件	2018年 3件	2020年 3件	 100%	【取組内容】 住民や旅行者が自主的清掃活動を促す取り組み（Be-Iki）、ゴミ拾いイベント（イキヒロ）、海外視察報告会（デンマーク ロラン島）を実施した。 【事業費等】 事業費：2,068千円